



小林 登美子 議員 

ダイバーシティ（多様性）推進の取り組みについて

問 令和4年度に新設された人権推進課に、ダイバーシティ推進係が設置された。この経緯を踏まえ、これまでの主な啓発の取り組みや今後の展望、予定されている事業等について伺う。

答（副市長） 誰もが自分らしく活躍できる社会の実現に向け、市役所内外の関係部署と連携を図り、横断的に取り組みを推進していく。

答（市民部長） 令和5年2月にダイバーシティ推進フォーラムを開催した。また、広報紙やホームページ等での情報発信、小学生対象の出前講座、関係団体に向けた研修会などを行った。今後は、年度内に県との連携事業として講演会を実施する。



県内初のヤングケアラーコーディネートについて

問 2023年4月1日にこども家庭庁が設置され、同日、古河市においても福祉推進課にこども家庭連携推進室が設置された。

関する助成制度を含め、新規の支援策についても検討したい。引き続き、農業者の負担軽減を図るため、丁寧なサポートの継続実施に努めたい。

これまでの主な取り組み、学校や関係機関との連携について、また見えてきた課題と今後の取り組みについて伺う。

答（市長） 関係機関と連携して子どものライフステージに応じた支援体制の構築と、切れ目のない支援を強化していきたい。

答（福祉部長） 周知啓発のための研修、LINEを活用した相談体制の構築、子ども食堂へのアプローチを開始している。学校との連携では、相談先が明確になり支援につなげやすくなっている。ヤングケアラーの状況は、複合的な要因があり発見が困難であることが課題で、今後は、当事者である子どもから相談しやすい環境を作っていくことが重要と考えている。



小森谷 博之 議員 

農業後継者への支援について

問 茨城むつみ農業協同組合管内の坂東市や境町では、補正予算を組み経営継承・発展等支援事業を使い、既存農家後継者の支援をしていると聞く。この事業は市町村の予算措置が前提とある。古河市においても取り入れて農業従事者数の維持を図ってはどうかと思うが所見を伺う。

答（産業部長） 現在行っている支援は継続し、国の経営継承に



子育て支援の充実について

問 さまざまな自治体が独自に支援金以外の方法で、現物給付等の取り組みをしているが、所見を伺う。

答（福祉部長） 昨年12月から公立保育所において、県内初の紙おむつのサブスクリプション^(※)

を導入した。今後も他自治体の事例を参考に現物給付の手法を含め、調査研究をしていきたい。

DXの進捗について

問 DXの観点から、市職員は従来の役割や業務手法からの大きな変化に対応することが求められている。今後の古河市のDXの推進に向けた市長の考えを伺う。

答（市長） 職員のITを使う力、リテラシー^(※)の向上が不可欠となる。職員がITの特性や限界を理解し、的確な指示を出すことで、業務効率化や市民サービスの向上に活用できると考える。まずは市役所から積極的に実践していきたい。

※サブスクリプション…月単位または年単位で定期的に料金を支払い利用するサービスのこと ※リテラシー…情報を正しく理解し活用できる能力